

日本農業の進路

——叶芳和氏と安達生恒氏の著書を読んで——

井 上 周 八

- 一 はじめに
- 二 叶氏の「新農業革命論」
- 三 安達氏の「農業シンδροーム論」
- 四 日本農業の二つの選択

一 はじめに

一九八四年は前年までの四年続きの異常気象による不作にくらべ、夏期高温の豊作型として一応天候的には恵まれた地域農民に一安心を与えた⁽¹⁾。しかし一九八三年のアメリカの熱波襲来による飼料作物の不作は飼料穀物価格の高騰をもたらし、日本畜産に打撃を与えた。農業の環境は依然厳しく、豊産物価格政策や補助金政策にも財政改革上の制約が強く作用し、国外的にはアメリカの市場開放要求は執拗である。

周知のように第二次世界大戦後の日本の農業政策は、戦前の

日本農業の進路

それとくらべて、すでに百八十度の方向転換をみせた。そして戦後日本農業の変貌と混迷は瞠目すべきものであった⁽²⁾。こうした日本農業の当面している混迷のなから、一九八〇年代、九〇年代に向っての日本農業の進路がいかなるものでなければならぬかについて、各方面から提言がなされてきたのは当然である。

本稿はこの点での注目すべき著書として、安達生恒氏と叶芳和氏の対照的な労作をとりあげ検討させて頂いたものである。すなわち安達生恒著『日本農業の選択』、有斐閣選書、昭和五八年三月刊と、叶芳和著『農業・先進国型産業論』、日本経済新聞社、昭和五七年七月刊の二著がこれである。

安達氏が農村問題を三十余年にわたり全国農村を歩きながら農民との対話のなかで研究されてきた農政学の専門家であり、多くの著書を発表されているベテランであるのに対し、叶氏は

農業研究を始めて三年余という新進の研究者であるが、両氏の著書はいずれも日本農業の進むべき途を考えるにあたって参考にすべき好著である。そのうえ両氏の観点、立場、理論の展開は極めて対照的であるため、この二著作の考えを検討することはこれからの日本農業を考えるにあたって有益である。

日本農業に対する各方面からのそれまでの諸提言について、安達氏は次のような評価を与えている。

「一九八〇年代にはいつてから、日本農業再編成に関する提言がまるで堰を切ったように各方面から出された」として氏は、まず財界からの提言として「食管制度の抜本的改正」（日本経済調査協議会）、「日本農業活力化のために」（経済同友会）をはじめとするいくつかの改革案があり、これに応えるかのとき総合研究開発機構（NIRA）の「国際化時代におけるわが国農業のあり方」、「農業自立戦略の研究」があるが、NIRAの提言は「財界提言以上に日本農業の効率化を説き、食管と補助金制度の全廃、農産物貿易の完全自由化を鋭く迫った」と指摘する。そしてこれに対する農業を守る側の対応として出された一九八〇年一〇月の農政審議会の「八〇年代の農政の基本方向」は日本型食生活のすすめを提言した程度にとどまって、日本農業の混迷を切り拓く勇氣に欠け、全国農協中央会の「日本農業の展望と農協の農業振興方策」もまた、「食糧自給率向上の旗をついに降ろし、少数精鋭農家による農業の効率化に賛同する路線を打ち出すにいたった」と批判を加え、最後に農業問題を

専攻する学者の論調をとりあげ、これらの論調も、前述の諸提案の流れの中で微妙にゆれ動き、ことに生産力論に困われた人びとの中には食管制度の撤廃に同調するものも現われ、農民層分解論者も含めて、それらの人びとの結論も結局は「前記NIRA報告書にすり寄っていくのは、なんとも皮肉なことであつた」と述べている。

このほか安達氏は地域農業再編成の具体案を、たとえば「農村整備基金制度」とか「むらぐるみ共益土地信託度」という形で提案する研究者もあつたが、しかし「一見、農民や地域の自立を指向するがごとくみえるこの提案も、結局のところ官僚の管理システムを別の形で新たに強化する態のものにすぎない」（安達生恒『日本農業の選択』、有斐閣選書、昭和五八年三月、「はしがき」i-hiページ、参照）とする。

そして安達氏は氏の著書執筆の動機を次のように述べている。

「これらの諸提案、諸議論が積み重なるにつれて、私には、農民や市民（生活者）の現場からの要望との乖離がいつそう深まっていく、という感じがしてならなかった。各種の提言は『日本農業』を論じてはいる。しかし、四六〇万戸にのぼる『農家』、一、三〇〇万人を超える『農業従事者』の生活をどうしようというのか、また食糧自給率の低下を心配し、安全なたべものを求める市民の要望にどう答えるのか、さらに水・土・緑など国土、生態系の保全をどうするのか、脱工業化社会における

農業の役割、農民と市民の協同、地域の自立といった問題をどう考えるのか、そういう肝心の問題に対する答は、それらの論議の中から出てきそうもないのだ。それに加えて臨調答申が出され、農畜産物貿易自由化の大合唱がおきている。

これでは、どうしようもない。そういう想いに駆られて本書を書き下ろした。」(『日本農業の選択』「はしがき」iiページ)

他方、叶芳和氏はその近著で次のようにのべている。「農業は研究開発とヒューマン・キャピタル(人的資本)がきわめて重要な産業であり、技術革新の可能性の大きい先進国型産業である。また、農業は総合科学であり、工業やサービス産業が発展した後に、新しい農業革命」が起きる。いまわが国でも新しい農業革命の展開がはじまった。過剰供給、第二種兼業農家の増加、農業者の老齢化を背景に、市場原理の復活と土地利用権の集積による規模拡大が起こりはじめている。すぐれた農業者が自由に腕を振るえる環境が整いはじめたのである。技術革新と規模の利益からコストダウンが実現し、一九九〇年代には日本農業も輸出産業になる可能性が展望できる。農業も成長産業の一つになる。」(叶芳和『農業・先進国型産業論』、日本経済新聞社、昭和五十七年七月、「まえがき」一ページ)

叶氏は右の著書で、氏の所説が農業保護論でも国際分業論でもない第三の途を提示したものであるとして次のように続ける。

「いまわが国の世論は、農業をめぐる保護農政派と国際分

業派に分かれ、対立している。しかし、わが国の農産物の『高価格』を宿命と考え、『農業は弱い産業』とみなす点で、両派の農業ビジョンは共通している。しかし、新しい農業革命を経て国際競争力のある農業になれば、輸入制限を撤廃し、農産物市場を開放しても、農業が壊滅的な打撃を受けることはない。農業は先進国型産業であるとのビジョンから、日本農業の技術革新の可能性を確信する立場にたてば、保護農政論でも国際分業論でもない、第三の道が展望される。日本農業の未来、それは進歩と希望の未来である。」(同上)

叶氏の所説は右の近著に集約されているが、氏の所説はこの著書発表以前に、『農業自立戦略の研究』とか『竹中論文』として発表され注目されてきたのであり、その間の事情は安達氏によれば次のようなものであった。

「このごろは農村の小さな集会でも、『竹中論文』とか、NIRA報告書『農業自立戦略の研究』の話がよく出るようになってきた。

ご承知のように、『農業自立戦略の研究』(以下『自立戦略の研究』と略す)はNIRA(総合研究開発機構・理事長下河辺淳)から研究費をもらって、財界の研究機関・国民経済研究協会会長竹中一雄がとりまとめ責任者となり、実際は同協会の研究部長叶芳和が執筆したもので、発表されたのが一九八一年八月、これに先立って五月に、報告書の趣旨をもっと単純明快にして、『エコノミスト』に発表したのが竹中論文『日本農業には未来

がある——先進国型農業への道」である。したがって、この二つは同じ内容のものとみてよい。」

そしてこの提言が各界に与えた衝撃が極めて大きく、まずジャーナリズムが大々的にとりあげ、財界が拍手喝采をもってこれに応え、折から臨調は保護農政の見直し、農業補助金の整理・削減、食管赤字の解消などを含む農林行政改革の方向を打ち出していたので、竹中論文やNIRA報告書はちょうどこれに照準を合わせたようなタイミングとなり、臨調の土光会長が委員や農業界からの陳情者に対し、竹中論文を手にふりかざし、「これを読んでからもものをいってくれ」といったという話が伝わるにつれて、農業ジャーナリズム、各種農業団体、府県の農林部スタッフなどがこれにのめり込み、秋から冬にかけては農業改良普及所、町村の農協青年部、自立経営農家のあたりまで話が広がり、ある県の農業会議では、『自立戦略の研究』を大量購入して、県内の自立経営者、農業士などに配り、勉強会を呼びかけたところもある、と述べ、さらに安達氏が直接耳にした、地方の農業指導機関の人びとや農民の反応はいろいろであったが、「水稻単作地帯で大面積を寄せ集めている借地農業者、エネルギーに満ちた一匹狼の農業者のなかからは、『よくぞいってくれた』『大いに励まされた』『勉強になった』という、積極的肯定が少なからずあった」とし、「現在の農業矛盾に悩み、それを全構造的なものと理解している農業青年のなかからも、『危険なところもあるが、大いに聴くべき提言』といった反

応があったし、また「つねひごろ農業補助金の削減に反対し食糧自給率の向上を主張している農業団体職員のものからも、『反発するところもあるが、学ぶべきところもある』などといった、玉虫色の答が返ってきたばあいも少なからずあった」という。さらに「農産物の価格がともかくも安くなれば結構と思いついでいる一部の消費者、他の農家のことはどうでもよい、自分の農業がもうかればという一匹狼の借地農業者、それに財界がこの提言に賛成なのは当然だろうが、竹中論文によってパッサリ切り落とされ、抹殺される対象になっているはずの農民や地方農業指導機関の人たちの間からも、『ここは悪いがここは良い』というどっちつかずの反応が各層から出てくるのはいいったいどうしたことか。枝葉はよくみえても基本が間違っているなら、『悪い』といって反対を表明するのが当然と思うのにそのへんの見分けをつけないままで玉虫色にしてしまうのは、どうも農民や農業団体の体質にまでからむ問題のようにみえて、私にはひじょうに気になるのだが、それはさて置いて、近ごろ、これほど短期間に話が広がり、多くの人びとによって問題にされた論文、提言書は実に珍しい。大げさにいえばこの論文は、一九八一年秋以来の日米貿易摩擦にともなう農産物自由化問題とともに、この一年間で日本の農業界に衝撃を与えた二大イベントであったとさえいえるだろう。」（安達『日本農業の選択』一〇—一三ページ）と、叶氏の所説の影響力の大きなことを強調している。

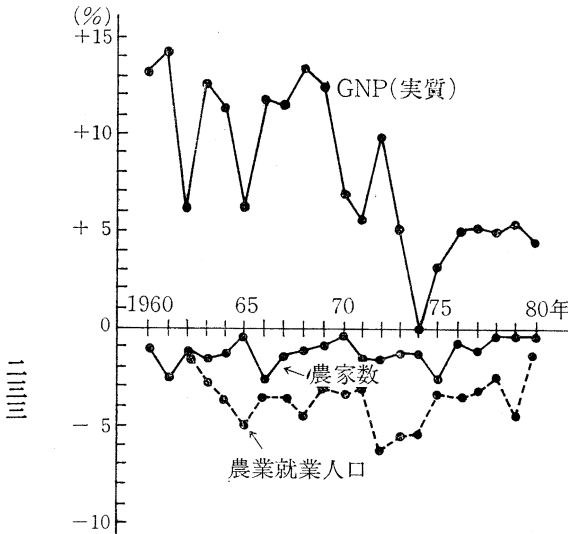
(1) 五八年度の米の作柄への期待は特に強かった。すなわち政府計画を超える減反の進行と三年連続の不作による米不足があったからである。

食糧庁の説明によると五七年の産米量は一〇二七万トンで、これに対して五八年米穀年度(一昨年十一月～昨年十月末)の米の需要量は一〇六五万トンであり、一昨年産米の持ち越しなどで不足分はしのげるが、今年十月末には昨年産米は全国消費量のわずか三、四日分、十万トンしか残らないと心配されていた。しかし十月末までには今年の新米が少なくとも三五〇万トンほど政府の手に集まるから心配はないという。だが今年も不作がこないのか、農家の生産意欲は大丈夫だろうか。減反と生産者米価据置きのため農家の米作意欲は急激に低下していることは見のがせない。昨年の四四六万農家に対する学校新卒の後継者はたった七一〇〇人なのである。そして予想されたように、韓国米輸入という事態を惹起したのである。

(2) 戦後農業の変貌について、安達、叶両氏はそれぞれ次のように述べている。

「農家数は一九六〇年の六〇五万戸から八〇年の四六〇万戸へと、一四五万戸減少した。二〇年間の減少率は二四パーセントである。しかし、日本の農家数をもっと長い期間にわたってみると、一九〇六年(明治四〇年)から一九四四年(昭和一九年)の約四十年間は、だいたい五四〇万戸から五五〇万戸の枠のなかで微増・減をくりかえしていたのが、一九四六年から一九六〇年のあいだには農家が増えて、六〇〇万戸を上回った。最高は一九五〇年の六一八万戸である。これはいうまでもなく、戦後の疎開、外地引揚帰農などによってふくれあがったものである。食糧難が遠ざかり、戦後経済

図9 農家数と農業就業人口の動向



が回復するにつれて、ふくれあがった農家数は次第に元に戻ってくる。戦前の五四〇万戸台に戻ったのは一九六八年である。六八年を基点にして八〇年までの減少率を求めれば、一四・八パーセントということになる。経済の高度成長で農家がどんどん減るという期待は、並木論文への過剰期待とともに大きかったのだが、現実はこちらの期待に反した。図9で示したように、六〇代の減少率は年率二・九から〇・一パーセントの範囲にあり、七〇年代は二・四から〇・一パーセントの範囲にあり、かつ七〇年代の減少率は六〇年代に

(注) 出典：『農業センサス』『農業調査』『経済白書』より作成。

くらべてやや小となっている。

農家は年とともに減る。これからも減っていくだろう。しかしながら、現在四六〇万戸ある農家が一八年後の二一世紀初頭にこの半数になるというような保証はどこにもないだろう。世代交替期に後継者のない農家は消えるから、これから農家はどんどん減るという推測や期待はこれまで強かった。しかし、世界でも類をみないほどの経済の高度成長期を経ても、これだけしか農家は減らなかった。まして低成長にはいり、不況が慢性化したこれから、農家はそう急にどっと減るとは思えない。（安達『日本農業の選択』一九八一―九二ページ）

「横井時敬のシェーマといわれるものがある。明治時代の代表的農学者横井博士は、日本の農業構造の不変性を示す数字として、農家数四四〇万戸、農地面積六〇〇万ヘクタール、農業就業人口一、四〇〇万人を掲げた。農業就業人口は昭和三〇年代に入ってから急減しはじめ、横井シェーマは崩れたが、農家数はなかなか減らず、五〇年になってはじめて五〇〇万戸を割った。しかし、これから一〇年後には、農業就業人口の減少だけでなく、経営主の老齢化という物理的要因の進行によって、農家数もかなりのテンポで減っていく。一〇年後には、専門的農家の規模拡大は大いに期待できる。」（叶『農業・先進国型産業論』一一七ページ）

また二兼の増大について叶氏は次のように述べている。

「第二種兼業農家は、将来も数の上では圧倒的に多く、地域社会の構成員としては重要な地位を占めよう。しかし、次第に自家菜園農家あるいはホビー農業の性格に近づき、農業生産力の担い手としての地位は大きく低下する。競争原理のもと、技術革新が激しく進展

していくので、片手間の第二種兼業農家では間に合わない。専門的農家が規模を拡大し、自由に腕を振るうためには、生産に占める第二種兼業農家のシェアが低下することが肝要であって、第二種兼業農家の数が減ることは絶対的条件ではない。

以上のような農村構造の激変があっても、マクロ的な失業情勢には影響しないであろう。なぜなら、第一に、そもそも農村からの失業者は少ないからだ。離農する人々は高齢者であって非労働力化していく人々であり、また、第二種兼業農家はすでに農外に職場をもっている人々であり、新たな職場創出を多くは必要としない。第二種兼業農家の圧倒的多数を占める稲作の二兼農家は、土曜・日曜農業をやめるだけのことである。第二に、農家数の激減という変化は、十数年という期間にわたって徐々に生じる変化の累積結果であって、毎年の変化は小さい。（叶『農業・先進国型産業論』二六五ページ）

二 叶芳和氏の「新農業革命論」

では叶氏の主張はどのような内容であったのか。叶氏の主張の中心点は、農業は先進国型産業であり、現在日本では新しい農業革命が四つの分野で準備され進行しつつある、ということであろう。そして氏は右の中心的主張を多方面から論証しつつ、種々の問題点にもふれている。

小林茂氏は叶氏所説を簡条書にして以下のように要約している。

「(1)農業は先進国型産業である。その理由は、農業においてはは

『研究開発』および『ヒューマン・キャピタル』（人的資本）の蓄積が他の産業に較べて重要な役割を果たし、したがって農業は先進国において比較優位産業であるからである。

(2) わが国は『研究開発』能力が高く、『ヒューマン・キャピタル』の蓄積も大きいから、わが国の農業は先進国型産業として発展する条件を潜在的に備えている。

(3) しかし、日本農業は、現在先進国型産業とは全くかけ離れた状態にあるが、その主要原因は保護主義的農業政策にある。

(4) この現状を打開して農業に先進型産業への道を開くためには、つぎの四つの革命が必要である。すなわち

- a 市場革命
- b 土地革命
- c 人材革命
- d 技術革命

(5) この四つの革命のなかで、c 人材革命については、わが国ではすでにヒューマン・キャピタルの蓄積も大きく、教育水準も高い。d 技術革命についても、わが国ではすでに高度の技術を有し、研究開発能力も高い。したがってこの両革命はすでにその成果が用意されている。

(6) ここで重要なのは、a 市場革命と b 土地革命である。市場革命は、農産物の生産・販売に競争原理を導入することであり、そのためには政府は農産物価格支持政策や保護政策を撤廃しなければならぬ。土地革命とは、農地を自由に賃貸借できる道

を開き、土地利用権の集積を計り、借地による大型農業経営の育成を計ることである。

(7) これらを実現するために、つぎの七つの政策提言がなされている。

- ① 競争原理の導入、政府の価格介入撤廃
- ② 研究開発、技術普及システムの改善
- ③ 新しいアグリビジネスの活用
- ④ 土地利用権の集積―賃貸借による耕地の拡大
- ⑤ 基盤整備投資の拡充
- ⑥ 融資制度―優秀専業農家に対する長期・低利融資制度の新設
- ⑦ 農協の再検討

以上に要約される農業―先進国型産業論は、農業経済の専門家とされているわれわれに、多くの示唆と刺激を与えてくれたという点で高く評価しなければならない。（小林茂『農業―先進国型産業論』批判『早稲田社会科学研究』第二六号、一九八三年三月、一四一―一五ページ）

以上小林氏が要約されているように叶氏は「農業は成長産業になれる」し、将来「輸出産業にもなれる」と主張しており、さきの同氏所説の引用でも明らかのように、氏はそのためには新しい農業革命が必要であり、それは目下準備されつつあるという。すなわち「一九九〇年代にかけて、過剰供給と農業者の老齢化を引き金に、市場革命、土地革命、人材革命、技術革命

の四つの革命が起き、わが国農業のコストダウンが進む。新しい農業革命が準備されつつある」〔叶「農業・先進国型産業論」一三三ページ〕というのである。

そして、この農業革命論（四つの革命）は、現在起こりつつあることを率直な眼で捉えただけのものであり、また先進国型産業という概念規定も、内外のすぐれた農家の行動様式の分析から抽出された概念であり、農業者自身が不透明ながらもっていたイメーজをこの概念で鮮明にし、方向づけを与えただけであり叶氏はただその名付け親にすぎない、としている。

(3) 「現在おこりつつあること」についての叶氏の見解は次のように述べられている。

「世界的な農業の発展段階が低いとき、すなわち、(1)育種改良の水準が低く、(2)栽培管理の知識水準が低く、(3)機械化技術が低いとき、農業の競争力の源泉は「賃金水準」であり、そのとき農業は発展途上国に比較優位がある産業であらう。しかし、現在はもはやそういう段階ではない。たとえばアメリカ農業は研究開発投資、教育投資、物的資本に対する投資の蓄積によって、すぐれて技術依存型の農業になっており、もはや発展途上国とは違った技術体系にある農業になっている。それゆえ、高賃金国でありながら、農業が比較優位産業になっている。遺伝子組み替え技術の応用がはじまれば、先進国農業と発展途上国農業の格差はますます拡大する可能性さえある。」〔叶「農業・先進国型産業論」五一ページ〕

そして氏は農業は、第二次産業（工業）ならびに第三次産業（サービス産業）が発展した後に、改めて本格的な発展期に入るのでない

いだらうか、として次のように「農業革命」の可能性を指摘する。

「農業はどの時代、どの国にもそれなりの姿で存在する。生産性の低い、慣習的農業もあれば、高生産性の近代農業もある。その時代、その国の技術水準に対応した形で農業は存在する。工業の発達の前に農業は原始的水準での発達を一度経験した。この原始的レベルでの農業革命の上に出て、第二次、第三次産業が発展したのであるが、私は工業とサービス産業が発展した後に、もう一回新しい農業革命が起きる可能性があると考ええる。その理由は二つある。

第一は、新しい技術的条件の成立である。遺伝子工学、動植物学、土壌学、化学（肥料・農業）、機械工学、エレクトロニクス技術の進歩とその産業的発展を受けて、農業は生産性を飛躍的に高める。

また、サービス産業の発展も重要である。アメリカにしろニュージーランドにしろ、農業の発展している国の大きな特徴は、農家に技術・経営・市場についての情報を伝達する農事普及事業が非常に発達していることだ。政府の普及活動だけではなく、アグリビジネスによる技術サービスや民間コンサルタントの活動も盛んである。この技術伝播システムの発達はサービス産業の発達を意味する。

農業は総合的な科学の組み立てであるから、真に生産性の高い農業は工業やサービス産業の発展の後、実現する。工業やサービス産業の発展が農業のイノベーションの技術的基礎をつくる。

第二は、農民が多すぎると農業は発展できないという点である。農業が繁栄している国では農業従業者は少ない。アメリカでは農業従業者は二三〇万人、全従業者のわずか二％強である。逆に農業が弱い東南アジアなどでは五〇％以上が農業部門に就業している。過

剩就業のもとではイノベーションは起こらない。第二次、第三次産業が十分発達し、そこでの雇用吸収があつてはじめて過剩就業は解消に向かう。これが農業のイノベーションの経済的背景である。

真に生産性の高い農業は、総合科学の成果と就業者数減少を前提に成立するものであり、工業やサービス産業の発展の後に本格的な成長期に入る。新しい農業革命の時代である。農業がこの段階に入った国は農業の国際競争力が強くなる。アメリカのトウモロコシや大豆は世界市場で独占的な強さをもっているが、それは新しい農業革命を経たからだ。農業は先進国型産業であるという命題を改めて強調しておきたい。

経済発展論の問題の一つに、農・工均衡発展（工業と農業の同時的発展）か不均衡発展（農業先行型）かの論争がある。私の考えでは、この論争における類型型と理論図式は、新しい農業革命すなわち『工業とサービス産業の発展の後に農業が発展する』という命題に気づいていないように思える」（同上、五二—三ページ）

叶氏は「農業研究をはじめたばかりの頃、私も漠然とながら『農業は後進的な産業』『日本のような先進国ではダメな産業』と考えていた。しかし、この命題に立つて考えると、どうしても解けない二つの疑問があつた。」として「第一は世界の食糧・農業事情である。発展途上国は慢性的な食糧不足である。逆に先進国は農産物の過剰供給に悩まされている。アフリカやアジアの多くの国々では人々は飢餓状態にあり、一方日本では米の減反政策、酪農の生産調整を実施し、欧米でも酪農は生産調整をしている。その背景は、単に価格支持政策のための財政力の有無の問題だけではあるまい。もし、仮に『農業は後進的な産業』という命題が正しいなら、発展途

日本農業の進路

上国でこそ食糧が豊富にあつてよいはずだ。しかるに実態は逆である。なぜこのようなことが起こるのだろうか。

第二の疑問はアメリカの輸出産業についてである。アメリカの輸出商品は航空機や高度エレクトロニクス製品、もう一つは農産物である。自動車、鉄鋼、家電製品は輸入品に圧倒されて、工業分野の貿易収支は赤字である。逆に農産物は巨額の黒字を出している。

『ダメな産業』の代表である農業が輸出産業になつていて、一方で誰がみても研究開発型である軍需・宇宙技術関連産業がもう一つの輸出産業になつているのだろうか。私には疑問だつた」と述べ、農業を研究開発集約型ならびにヒューマン・キャピタル集約型の産業であると規定すると、二つの疑問は解ける、としてその理由を「なぜならば、研究開発型の産業である以上は、発展途上国には不向きである。先進国しか十分な研究開発投資や教育投資はできない。また、アメリカの輸出産業が軍需産業と農業であることも、両者が研究開発ならびにヒューマン・キャピタルが重要という点で共通項をもっているということを理解すれば、直ちに納得できる。」（叶『農業・先進国型農業論』五四—五ページ）と述べている。そして日本農業は今日、比較的劣位産業の代表であり、輸入制限のもとではじめて成立しており、農業保護費用の増大を抑えるため、食糧の自給率をどんどん低下させてきたが、しかし、わが国は先進国として、農業が比較優位を高める条件をもっており、一九九〇年代にかけて、わが国でも「新しい農業革命」が実現し、高生産性農業が実現する可能性が展望され、九〇年代には主要作物で輸入制限を撤廃し、各国農家にフリーアクセスを与えても、わが国農業は繁栄できる潜在的条

件をもっている、と主張し、「比較優位産業という把握は当然、輸出産業化」という着想にたどりつく。鶏卵、ブロイラー、養豚の中小畜産、ミカン、リンゴなどの果樹は、ダンピングでない輸出産業化が可能だ。稲作も大幅なコストダウンが可能であり、国際競争力のある産業に成長しよう。

『輸出を忘れた』産業は衰退する。なぜなら、輸出市場は競争が最も激しい市場であり、それ故、技術革新を刺激するが、逆に輸出を忘れた産業では技術革新が進まないからである。日本農業の生産構造の近代化を達成しようとするならば、農業の『輸出産業化』という戦略目標を掲げたほうが成功するであろう。輸出産業化に成功すれば、市場が拡大し成長産業になる。こうした展望を示すことができれば、『農業発展』のイメージ形成に寄与し、農業政策の再編成を促進できる。また、規模拡大指向農家の個人的動機づけに役割を果たそう。（同上、二二七―二八ページ）と述べている。

叶氏のいう農業革命のなかの第一は「市場革命」であり、第二は「土地革命」であり、第三は「人材革命」第四は「技術革命」である。

まず「市場革命」からみると、それは叶氏によれば、ローカル・マーケットの時代から完全競争市場への変貌、すなわち新幹線、高速道路網の全国的配備、地方空港のジェット化など、交通手段がますます発達し、さらに冷凍技術も進歩するので、生鮮食料品のなかには、従来ローカル・マーケットでの競争しかなかったものが多かったが、これからは全国マーケットでの競争の時代に突入し、本格的な産地間競争の時代を迎え、全農

業分野で競争が激化し、そこでは、よいものを安く、供給できる農家と産地だけが勝ち残り、おそらく向こう一〇年ないし一五年間、農家数が適正水準になるまで調整が続くのであって、この全面的な競争激化の状況を、叶氏は市場革命と呼ぶのである。

次に第二の「土地革命」とは次の事態を指す。すなわち、市場革命のなかで、また第二種兼業農家の増加、農業者の老齢化という構造化のなかで、農民層の分化が促進され、土地流動化が進む。こうした市場革命と農業者の老齢化の不可避的進行により、土地流動化⇨土地利用権集積は歴史の必然的方向となる。一九八〇年代から九〇年代にかけて、土地の賃貸借による経営規模の拡大が進展し、九〇年代には土地利用型の稲作農家は一〇ヘクタール以上層が大半を占めるだろう。このような農地賃貸借による経営規模拡大の動きを、叶氏は「土地革命」と呼ぶのである。

第三の「人材革命」とは、高い技術水準と近代的マネジメント能力の持ち主という新しい農民像による農業の担い手の変化であり、これを叶氏は「人材革命」と呼んでいる。こうした新しい農民像は、農業が成長産業となり、高所得を期待できる限り、登場するものと氏はみている。

第四の「技術革命」とは、叶氏によれば、競争市場のもとで、青年男子が大規模経営をする以上、技術体系もおのずから変化し、収量、耕法、栽培技術、家畜飼養技術などの革命的向

上が期待できるのであり、これを氏は「技術革命」と呼ぶのである。

叶氏の「農業革命論」の背景にある考え方は、農業への競争原理の貫徹必至という経済合理性の立場である。すなわち、日本農業は全体として競争的になり、稲作の後退は耕作作物の分野で産地間競争の激化を導き、それはまた、当該作物からの離農と他作物への新規参入へとつながり、競争が全農業分野へドミノ式に波及していくことであり、技術革新能力のない農家は職業転換を図らざるを得ないことになる、という見方である。

そして叶氏はそこに至る過程、一九八〇年代は厳しい調整の局面であり、産地間競争が激化し、品質のよいものを安く供給できる農家と産地だけが残り、農業の本質が頭脳労働である以上、八〇年代は全国農村の「知恵くらべ」の時代となり、この過程で足腰を鍛えたものだけが明るい展望を持つことができるとみる。

右の考え方を氏は農業近代化過程の必然的方向であるとして「あながき」では次のように述べている。

「本書は、市場経済機能の活用を通して農村社会の発展経路を再構築しようという試みであるといつてよい。近代化が進み個人主義が強まった農村社会の現実のなかでは、この開発戦略のほうが適しているのではなからうか。農家間の階層分化を恐れる人々が多い。しかし、階層分化とは低水準均衡を打ち破り、テイク・オフ（離陸）する農家が出現した結果起きるもの

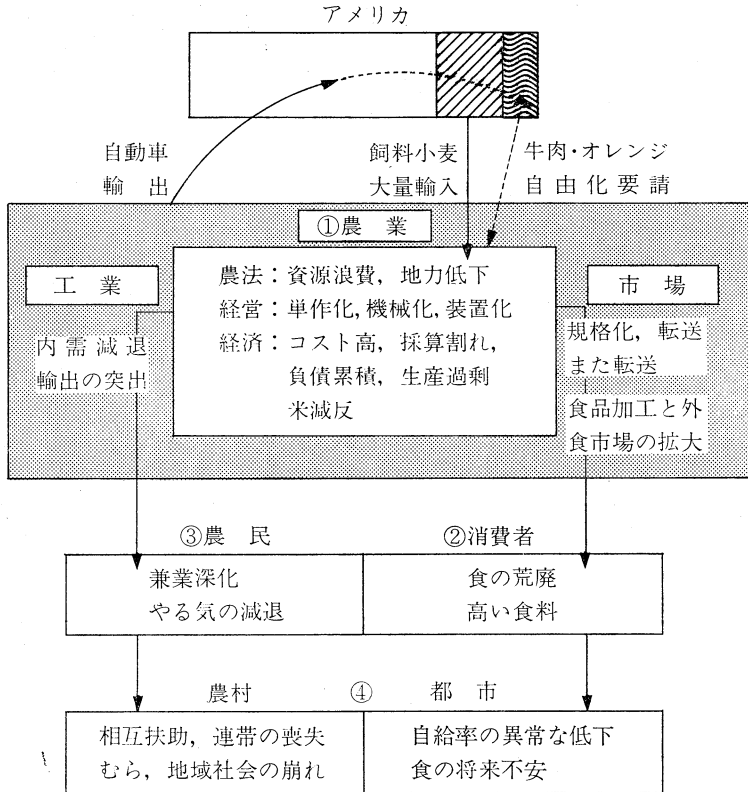
である。低水準均衡の安定を望むか、テイク・オフ農家のエネルギーを活用しながら地域農業を浮上させるか、それはその地域の人々の選択である。農業関係者のものの考え方が、地域農業と地域社会を發展もさせれば衰退もさせる。全国各地をまわっていつも考えさせられた点である。農業発展のためには発想の転換が必要である。」（叶『農業・先進国型産業論』「あながき」二七〇ページ）

三 安達恒生氏の「農業シンドローム論」

以上のような叶氏の見解を否定するのが、「農業シンドローム論」を唱える安達説である。氏は「農業シンドローム」を図1のようにとらえ、これをつくり出したおおもとは、いわゆる農業の「近代化」にあったとして、農業の「近代化」とは何かを以下のように説明する。

「一九六一年からはじまった農業基本法農政による農業の『近代化』とは資源・エネルギー浪費型の農法と、単作化・機械化・装置化による農業経営規模の拡大と、大消費地・中央市場向け産地の形成、転送また転送による市場流通機構再編の契機であった。一言でいうならば伝統的複合経営の否定と、『農業の工業化』の推進であった。単作化と機械化で浮いた農業労働力は、拡大する工業部門への追加労働力として送り込まれた。雇用・就業問題、農家の消費生活をも含めて、農業と農民を高度経済成長メカニズムのなかにビルト・インすること、これが農

図1 「農業シンドローム」の構図



業の『近代化』であったといつてよい。そのころはすでに、アメリカ余剰小麦の戦略的輸出によって日本の小麦生産は壊滅的打撃をこうむり、パン食の普及が米消費を圧迫はじめていたこと、家庭燃料革命が薪炭生産を、水稲作の機械化が和牛を駆逐したことを思い浮かべる必要がある。山村、へき地の農民までが冬場の仕事を奪われて、大量出稼ぎや挙家離村が目立ち出したのもそのころからである。兼業化の進展でむら秩序が崩れる前に、出稼ぎや離村による青壮年の流出で、むらはその活力の源泉を奪われはじめていたのだ。」（安達『日本農業の選択』二五一―六ページ）

このように安達氏は農業基本法農政とともに開始された農業の近代化とは、①資源・エネルギー浪費型の農法、②単作化・機械化・装置化による農業経営規模の拡大、③大消費地・中央市場向け産地の形成、市場流通機構の再編であり、要するに伝統的複合経営の否定と農業の工業化である、と規定するのである。

(4) 安達氏はしかし農業の近代化は多くの面において深刻な矛盾を生んだが一面において成功はしたとし、経済学者によって成功の例としてあげられるのは、中小家畜と施設野菜の部門であるとして次のようにいう「養鶏は、『卵は物価の優等生』といわれるように、大規模化による生産性の向上が価格を抑え、国際価格に負けない水準をつくり出した。豚肉とブロイラーもかなり良い成績をあげ、生活水準の上昇にもなる肉需要の増大に応えることができた。

施設野菜と生牛乳については、それらが鮮度を争うものだけに、海外輸入品と直接競争する関係にはない。施設野菜と中小家畜など、要するに施設型農業については、近代化は一定の成果をおさめたようにみえる」(安達『日本農業の選択』二六―七ページ)

だが、果して「一定の成果」といえるかどうか。ここが安達説の問題点である。

安達氏は農業の近代化なるものが日本農業をどのように変質させたかを氏の近代化の内容に則して以下のように考察している。

まず①資源・エネルギー浪費型農法がコストをつり上げる点について指摘する。すなわち「畜産については大家畜をも含め、その飼料基盤を年間一、九〇〇万トンにもぼる膨大な輸入穀物に依存する『加工型畜産』に変形してしまったこと、また施設野菜については、たとえば冬場のピーマン三個を生産するのに牛乳瓶一本分のA重油を消費し、またハウス資材そのものの生産のためにそれに数倍するエネルギーが使われるといった、エネルギー浪費型農法の上に成り立っている」という点を

日本農業の進路

指摘し、次に土地利用型農業については農水省農業技術研究所の吉田武彦氏の計算によって、日本の水稲作は一九五五年から七五年にいたる二〇年間に、単位当り収量は約五十パーセント増えたが、しかしその間、農業投入量は三二倍、石油燃料は二二倍、機械は一二倍、化学肥料は四倍も多く使うようになり、その反面、人間の労働は半減し、畜力はほとんど零に低下したがそれらを差し引いた水稲作のエネルギー収支(カロリー換算での投入と産出の比)は、同期中に二から〇・七に落ち込んでしまっている。水稲作の産出分の計算には米粒のみならず、茎葉分まで入れてもこの数字にしかならない(吉田武彦「日本農業崩壊に提言する」『世界』一九七六年七月号参照)と指摘する。

そして農業におけるエネルギー収支の計算には複雑な推計がともなうとして以下のように述べている。

「ことに田畑の基盤整備、畜舎や園芸施設の建設など固定資本形成に用いたエネルギーを算入するかどうかは、その算定の仕方がむづかしいので論議の分かれるところだが、これを算入しない計算においても、エネルギー収支は農業の全般にわたってひじょうに低下していることがわかる。表1は固定資本形成に用いたエネルギー支出は計算から除外したのだから、吉田の計算にくらべて収支値はよほど高くなっているけれども、それでもその結果は驚くほど悪化している。

水稲作におけるエネルギー収支は一九六〇年において三・三であった。つまりエネルギー一単位を投入すれば、三・三倍の

表1 農業生産における投入・産出エネルギー

	米			野菜			酪農		
	投入	産出	比	投入	産出	比	投入	産出	比
1960年	3,944	13,138	3.3	7,070	6,120	0.9	2,456	1,351	0.6
65	6,270	12,885	2.1	14,380	6,415	0.4	2,832	1,474	0.5
70	10,234	14,673	1.4	25,180	7,480	0.3	3,402	1,557	0.4
75	10,967	16,099	1.5	43,290	8,470	0.2	3,982	1,638	0.4
'75/'60	2.8	1.2	0.4	6.1	2.8	0.2	1.6	1.2	0.7

- (注) 1) 米=10⁹kcal/ha, 野菜=同右, 酪農=10⁹kcal/頭。
 2) 固定資本形成に要したエネルギーは計算から除外。
 3) 出典：農林省大臣官房監修『明日の農業技術』地球社, 1980年。

産出があったわけだが、一五年後の七五年にはそれが一・五にまで落ちた。産出比は六割がた小さくなった。エネルギーの投入が二・八倍化したのに対し、産出は一・二倍にとどまったからである。畜産はもともとエネルギー収支の悪い作目である。一キロカロリーの牛肉あるいは牛乳をつくり出すには、それに数倍する飼料を投入しなければならぬし、その飼料が天然の野草でなく、

肥料や機械や人間労働を投じてつくった飼料穀物となると、産出比はさらに下がる。酪農（牛乳生産）のばあいは表1のごとく、一五年間に三割がた下がって〇・四となった。とくに注目すべきは野菜の生産である。一九六〇年段階においてすでに一を割った産出比は、一五年後にわずか〇・二。八割がた下落した勘定になる。

エネルギー一単位を投入しても〇・七しかエネルギーを産出しない水稲作（吉田計算）、あるいは一五年間にエネルギー投入を二・八倍化しても産出が一・二倍にしか伸びない米の生産、また産出比が〇・二にまで落ち込んでしまった野菜作（農水省計算）というものは、果して農業といえるのかという、根本的疑惑が湧く。太陽の光と熱を使い、土壌生態系循環をうまく利用して営まれるのが農業だという普通の常識からすれば、このようなエネルギー浪費型の農業はもはや農業といえるものでなく、工業にきわめて近い性質のものだといえるだろう。

農業を工業化してみたところで、日本の土地利用型農業では経営規模が小さく、スケールメリットが出にくいのでコスト高となる。さらに複雑な流通機構のなかで運搬費が高み、手数料が幾重にも上乗せされていくので、消費者価格はさらに高くなる。生産性があり、農産物は過剰だというのに、なぜ価格が高いのかという、消費者の不満が出るのは、まず生産という最初の場で、エネルギー浪費の農法がとめどもなく進行しているからだ。（安達『日本農業の選択』二七一九ページ）

安達氏は農業の近代化の実質を構成するエネルギー浪費型農法の弊害は、エネルギーの浪費や価格の問題だけでなく、エネルギー浪費型の農法、ことに化学肥料と農薬に頼る農法では、食料素材の汚染と味の低下という問題が不可避免的におきくるとして更に次のように指摘する。

「農薬をたくさん使った農産物はからだに良くはなく、危険だからなるべく避けたほうがよいという感覚は、今日ではかなり日常化した。しかし、外国の農産物は日本のようにたくさん農薬を使わないだろうから安全、という受けとめ方が広くいきわたっているようだが、これは間違いである。

国立衛生試験場の河村葉子らの調査によると、小麦製品の麵類やビスケットなどから、スミチオンと馬拉ソンが検出され、その原因が輸入小麦にあり、しかもそれが輸入の過程でコクゾウ虫などの退治のために使用されたものであることがわかった。アメリカから日本に輸送するばあい、東岸のガルフ港からパナマ運河経由で日本に運ばれるまでには一月月もかかる。その途中、船内の高温と湿気のために害虫が繁殖し、カビが生えやすい。そのうえ、日本の港では病虫害の検疫がきびしく義務づけられているため、殺虫剤処理がおこなわれるわけだ。検疫で不合格となった小麦は、日本の港で臭化メチルで二四時間から四八時間も燻蒸されて、はじめて日本国内での流通が許可される。スミチオンや馬拉ソンは厳密にいうと発ガン物質として処理されるべき農薬なのだといふ。(高松修「恐怖の輸入穀物と

加工畜産」『季刊クライシス』一〇、一九八一年冬期号) (安達『日本農業の選択』二九—三〇ページ)

しかしそれよりもっとおそろしい報告があるとして、氏はバナナを例として次のようにいふ。

「現在、日本には年間七二万六、〇〇〇トンのバナナが輸入されているが(一九八〇年)、その八八パーセントまでがフィリピン産である。日本のバナナ需要の拡大に目をつけたアメリカ商社がミンダナオ島南部にバナナ園を開発し、日本の住友商事もこれに参加するようになった。一九六〇年代には台湾産が日本市場を独占していたのが、七〇年代にはいと完全にフィリピン産優位に逆転した。

現在、ミンダナオ島ダバル・デル・ノルテ州には二万五、六〇三ヘクタールのバナナ園があるが、その五六パーセントは住友商事を含む外国商社の支配下にあるといふ。バナナの栽培は現地人を使ったプランテーションでおこなわれるが、バナナの芽や房には毒性の強いテミクやモキヤップ、発ガン性のあるネマゴンやダイアジノンが大量に散布され、また箱詰め作業場ではカビを防ぐ薬品のたっぷりはいった水槽で洗浄される。現地を調査したアジア太平洋資料センターの笹原恭子は、フィリピンのバナナプランテーションにおける雇用の前近代的性格に併せて、危険な農薬の多投についても鋭い告発をおこなっている。(笹原恭子「バナナ植民地フィリピンと日本」『季刊クライシス』一〇、一九八一年冬期号) (同上、三〇—三二ページ)

次に牛肉についても以下のようにその危険性を指摘する。

「アメリカから輸入されている牛肉は大丈夫なのか。これについては、飼料学者宮崎昭（京大助教授）の警告がある。宮崎はアメリカ滞在の経験を踏まえ、こう書いている。

『米国では一九五五年以降、肉牛の増体の促進に効果の高い、ある肥育用ホルモン剤が多くの肥育牛に投与され、米国人は二十年近くそうして生産された牛肉を食べていた。しかし近年、発がん性の疑いで米食品医療品局（FDA）はそれを全面禁止した。』

現在米国では、日本で安全性の点で使用許可の下りていない、ある飼料添加剤をほとんどすべての肥育牛に与え、飼料費の節約をはかっている。……

米国は効率よい牛肉づくりを追求するあまり、なりふりかまわぬ姿勢をとることがある。それは米国人の間では容認されることであっても、日本人がそれを認めるかどうかは、別問題なのである。』

そして、最近大きな問題となっている牛肉の自由化に対して安易な妥協をすべきでないことを飼料添加剤の危険性という点から訴えている。（宮崎昭「牛肉自由化は慎重に」『朝日新聞』論壇「一九八二年五月二〇日」）（安達「日本農業の選択」三一―三三ページ）

安達氏は更に農業補助金の功罪について農業経営のコストを押しあげているのは、エネルギー浪費型の「近代」農法だけで

はない。一部の農業補助金も間接的な形ではあれ、これに加担しているとして、まず補助金についての分類とその性格について、今村奈良臣氏の所説を引用しながら次のように述べている。

「補助金とは国が地方公共団体、民間団体あるいは個人に対して一方的に交付する国庫支出金のことであって、機能という点から分類すれば、地方財政を調整する目的の一般的補助金、財政補助金と、もう一つは特定の政策目的をもって支出される特定補助金の二つに大別される。特定補助金はさらに、産業補助金、公共事業補助金、社会保障や社会福祉にかかわる補助金に分かれるが、農業補助金は特定補助金中の前二者にかかわるもので、一九八一年度の実績では一、二六件、二兆六一二億円にのぼり、国の支出する補助金総額に対し件数では三二パーセント、金額では一四・二パーセントを占めている。また農業補助金の主要なものを対象別に分類すれば、広義の土地改良に関するもの、農業機械や施設に関するもの、農村整備に関するものに分けられるだろう。

今村奈良臣・東京大学教授は各界からの農業補助金批判を踏まえたうえで、土地改良、灌排水施設、農用地造成、農地基盤整備などの広義の土地改良に対する補助金については、補助システムの改善を前提にしながら今後とも重要であると強調しているが、その理由は次のとおりである。

『これは国民経済的にみて地代節約効果をもち、農産物価

格の引き下げとかたちで社会に還元されていく性質のものであり、また生産力視点からとらえるならば、農業にとって基本的生産手段である農地の開発、改良を通じて農業の技術進歩をもたらす基本的動因となると考えられるからである。』

これに対して、農業機械や施設に対する補助金については、『農業経営の主体的選択に委ねるべき性格のものであり、危険負担についての能力をもたない行政の介入すべき対象ではないであろう。農業経営の収益率が低いということであれば、低利資金をはじめとする政策融資の対象とすべきであろう。』

として、大幅改廃を主張している。さらに農村整備の補助金については、

『原則的には現在の行財政システムそのものを改め、地方自治体が中心となり、地域住民の参加をえて整備の対象の優先順位を設定しつつそれぞれの地域特性に即して進められるべきもの』

としながらも、その抜本的政策は困難であろうと述べている（今村奈良臣「農業補助金の基本問題」『ジュリスト』一九八一年三月一日号、なお今村『補助金と農業・農村』家の光協会、一九七八年、は農業補助金の全貌をみるうえで役立つ）（安達、同上、三二―四ページ）

そして氏が問題にするのは、補助金についてのスジ道論とは

日本農業の進路

少しばかり違った角度からで、補助金が農業経営のコストアップに対してプラスかマイナスかという、現実の効果からである、として農地盤整備関係の補助金はその使い方については改良の余地は大いにあるけれども、基本的にはプラスだが、機械や施設に対する補助金については問題はずいぶんある、とする。

安達氏は次に流通機構の不合理と食品産業の支配についてふれ、これについて「農法と経営にみられた症状は、市場流通機構と食品加工业というトンネルを通して消費者のところにくるまで、さらに悪化する」としてまず市場の中央集権化にいてほぼ以下のように述べている。

明治以降、近代日本の流通構造は、地域自給と全国流通の組合せのうえに成り立っており、食品流通については、昭和に入って主要都市に中央卸売市場が開設されてから、大消費地に対する生鮮食料品の集荷体制が整備されたが、第二次大戦後の一九五五年ごろまでは、巨大都市東京においてさえも海産物の大部分は東京港や神奈川、千葉、茨城の海岸から供給されており、農産物や畜産物にしても大半はそうであり、食肉でさえも、銘柄品を除けば東京近辺で供給可能であった。しかしこのような地域流通と全国流通のほどよい組合せが大きく崩れ、全国流通が地域流通を圧殺するようになった。その原因は、経済の高度成長とそれともなう社会構造や生活様式の急激な変化であり、大都市圏の膨脹は近郊農業を壊滅させ、海岸の埋立て

が沿岸漁業を減ぼした。このような都市周辺の農漁業が衰退するのに反比例して、生産地の遠隔化が進み、輸送手段や貯蔵技術の革新、ハウス園芸の発達、中央卸売市場の増設とその集散地市場化が生産地の遠隔化を可能にした。

現在、中央卸売市場は全国五五の都市に開設され、市場数は九二にもなっている。中央卸売市場と地方卸売市場を合わせると青果物の年間の取扱高は五兆四、二六四億円にのぼり、そのなかで中央卸売市場の占有率は三八パーセント、金額で二兆三七四億円に達する（一九八一年）。そして巨大市場である東京都中央卸売市場の取扱高は、全国中央卸売市場の二五パーセントを占めている。

とくに都市人口の膨脹、巨大都市の形成につれて、中央卸売市場間の荷引き競争は激化しくなり、東京、大阪、名古屋などの巨大市場は消費市場としての役割だけでなく、集散地市場としての機能を高め、このような産地の遠隔化、巨大市場への集中と集散地市場化という構図のなかで、農産物の遠距離輸送、そして転送また転送という現在の流通構造が形成されたのである。こうして東京、大阪などの卸売市場では、最近はその率が下がったとはいえ、地方市場への転送分は入荷量の約四割に達するまでになったのである。

以上のように述べたのち、安達氏は「集権化を促すスーパーマーケットと行政」についての杉岡碩夫氏の見解によればとして、食品流通の「中央集権的地方分散システム」をよりいっそ

う強化し、流通機能の地域性喪失を推進したものに、スーパーマーケットの進出とタテ割り行政がある（杉岡碩夫「地域主義的流通論」『農業協同組合』一九八二年三月号）として、農産物流通機構についての説明を杉岡論文によりながら以下のように続ける。

「現在、スーパーの店舗数は六、九一五店、年間売上高は一〇兆三、九八〇億円、小売業の総売上高に占める割合は一五・一パーセントに達し、スーパー出現以前まで小売業の王座を占めていた百貨店のシェアの二倍に達した。日本経済の高度成長がスタートする一九六〇年には、年間売上高五〇億円を超えるスーパーは一軒もなかったというのに、一九七〇年には五九社が、さらに八一年には実に二四九社が売上高五〇億円を超えるにいたった。目をみはるほどの成長ぶりである。

スーパーの進出には功と罪がある。ことに生鮮食料品では、これまで相互に価格競争関係をもたなかった小売店、商店街をスーパーの大商品圏にまき込むことによって、消費者に対して有利な購買条件をつくり出したのは、何ととってもスーパーの功績ではあるけれども、その反面、地域経済を衰退させるといふ罪があった。これまで地元商店街に吸収されていた購買力は、外部資本であるスーパーに吸いとられ、それまでは地域を循環した資本が地域外に『漏出』する。それにとまなう地域経済の活力喪失は、経済が全体として低成長に落ち込んだ現在、地域にとつては重苦しい重圧となる。

もう一つは、タテ割り行政の罪である。商業の近代化は通産省、農業や農協の組織化は農水省、生協の指導は厚生省などというぐあいには、青果物や生鮮食料品関係の行政は各分野別に各省に分かれ、それが上からバラバラに地域におりてくる。これらのすべてが関連し合う地域という場では、地域が主体となつてこれを調整するという地方自治の機能が、日本の行政機構のなかでは育てあげられてはいなかったのだ。これが杉岡の指摘であつた。」(同上、四六一―七ページ)

流通機構の不合理と食品産業の支配の結果、食事をバラバラにとる家庭の増加、急成長する外食産業、台所を支配する冷凍食品、曲がつたきゅうりはなぜ安いのかとして過剰規格、過剰包装の問題をとりあげ、農協もこれに巻き込まれている現実を指摘している。そして過剰のなかでの大不足として、日本の米価政策、減反転作政策の矛盾にふれ、異常に低い日本の農産物自給率と、自給率向上を放棄した農政審議会のアメリカ農業の傘のなかにはいる他力本願的食糧安保の道への従属にふれている。

(5) 叶氏は、日本の自給率の世界一の低さについて次のような解釈を与えている。

「日本は自給率が世界一低く、しかも自給率を引き下げ、きた全く例外的な国の一つである。ところで、商品によって自給率の乖離が大きい。米、野菜、鶏卵は一〇〇%、果実、牛乳・乳製品、牛肉は八〇〜九〇%と高い。一方で自給率が一〇%未満のグループ

日本農業の進路

がある。すなわち小麦四%（一九六〇年度の自給率三九%）、大豆三%（同二八%）、大・裸麦九%（同一〇七%）である。濃厚飼料も二六%（同六七%）と低い。しかも、この自給率の二重構造は一九五〇年代以降の現象である。この事実と、政府の価格支持政策のバターンおよび貿易政策を関連づけた場合、『自給率低下は政策的に選択されたもの』という仮説が浮かび上がる。」(叶「農業・先進国型産業論」七八ページ)

そして続けて以下のように述べている、

「政府はなぜ自給率の低下、輸入依存度増大を囿つたか。しばしば指摘される背景はアメリカの余剰農産物である。たしかに、アメリカの在庫処理に日本の農政が重要な役割を担つたことは否定しがたい。しかし、われわれは対米従属論とは別の視点から、自給率引き下げの理由を指摘できる。

第一に、農業の保護費用の増大を抑えるために、輸入をふやす必要があつた。農工間の所得均衡が政策目標となつている以上、(農政当局の判断としては)農産物の価格支持政策をとらざるをえない。その場合、もし国内自給率を高く維持するならば、農業の保護費用は年々膨大になっていく。農業保護費用の増大を避けるために、輸入依存度増大の道を選択したのである。つまり、保護費用『不変』を政策課題に、自給率を『操作』したのである(欧州諸国は逆に、自給率向上が目標であつた)。これは仮説である。もし、この仮説が正しいなら、自給率引き下げは農政当局の『理性』の現われといえよう。」(同上、(七九一―八〇ページ))

なお農林水産省公表の食用農産物「総合自給率七三%」というのは、飼料輸入を除外している数字であり、実質的な食料自給率を正

確に示していない。一九七三年度の農業白書で、当時の農林省は、はじめて「オリジナル・カロリー計算法」によって食糧自給率を算定したが、それはその年の食用農産物総合自給率七三％（一九七二年度）より二〇％も低い五三％であった。このオリジナル・カロリーによる計算とは、各種の食用農産物をすべてその熱量（カロリー数）で計算したもので、畜産物の熱量もその生産につかわれたエサの熱量に換算し、これらを総合計して自給率を算定する方法である。この方法は、いろいろな仮定をもうけてカロリー計算をしているので、科学的な自給率であるとはいえない点もあるが、しかし家畜飼料を除外した食用農産物の「総合自給率」よりは、はるかに正確であるといえよう。

安達氏は『日本農業の選択』の第四章で、叶氏らの「自立戦略の研究」の考え方を批判し、全中の反論や農業経済学者の批判論文が数多く発表されているとし、それらのうち注目されるものを論点ごとに整理して紹介されているが、これらは省略して、以下「むすび」における氏の見解をみることにしよう。

では安達による農業シンドローム解決策はどのようなものであろうか。

安達氏はこの著書の「むすび」に『「地」に立ちきった農業選択を』という副題を付して次のように述べている。

一本の川でも「川上」、「川中」、「川下」からの眺めは異なりまた大地に立つてみるのと飛行機に乗って「天」から俯瞰するのとまたちがう。農業問題も同様である。

「川上」からみる立場を生産農民やこれを指導する農業団体

とすると、この立場は、農業でいくら働いても儲からないから政府はもっと農業を保護してくれ、米過剰だから減反には止むななく応ずるが、そのかわり転作奨励金を出し、米価を保証してくれ、オレンヂや牛肉などの貿易自由化は絶対反対だという立場である。

「川中」から見る立場は流通業者や食品加工業者の立場である。この人たちは、農産物をすべて単品でみる。同じ畑で穫れるものでも、きゅうりはきゅうり、トマトはトマトとしてだけしか見ない。キウリはまっすぐなもの、トマトは青いうちからの出荷を要求する。多品目少量生産の複合経営は市場にとつて能率が悪いから、少品目大量生産の団地づくりを奨励する。

「川下」にいるのは消費者である。消費者の大半は、マーケットに氾濫する食料品にすっかり馴れきってしまっているから、米をはじめ農産物が片っぱしから過剰になっているなら、なぜ安くならないのかと訝る。賃金がどんどん上った時期はそれほどでもないが、今日のように実質賃金が下がっていると、日頃の不満が表面化し、重税の怨念も加わって、安い牛肉やオレンヂの自由化に反対する農協はけしからぬ存在で、農民の利益より自分たちの月給が大切なのではないか、などとい出す。

「天」からみるのは財界とこれにつながる支配政党である。この人たちは食糧は安ければ安いほどよい。いくら補加金を出しても安くならぬ農業なら、もう農業はいらない。国際分業でいこう。日本農業がつぶれてもアメリカの傘にはいってれば

飢える心配はない。農業を離れた労働力は賃金引下げに役立つだろう。農業そのものより農民の票が大切なのだ。

そして安達氏はこれら四つの立場とことなる「地」からの視座があるとする。すなわちそれは、食糧の外国依存への不安、安全で新鮮なたべものへの欲求、農民と市民の生産者と消費者の連帯と生活者としての自立などの視点から農業問題を考える立場であるという。そして「地」の視座に立つ人びとはまず市民のなかにいる。例えば生協の組合員、産直を求めてみずから手足を動かす人びと、日本消費者連盟に結集した人たち、学校給食にたずさわる若い調理師、給食婦、栄養士、マンモス給食施設反対に立ち上がったPTA、農村出身の高齢者、少数だがものごとの見える経済人、政治家、文化人、労働運動の底を支える労働者、子育ての主婦たち。こうした人たちは、消費者といても「川下」一般の人とはちがう。

「川上」にも「地」の視座に立つ人はいる。複合経営を営んでいる生産者、土づくりや村づくりに励んでいる農民、農民を支え善導している農協、役場職員、地域の世話役、有機農業の実践者、その他。

「川中」にもいる。安全な素材で料理を提供するために心ある農民と組んでいるレストランの経営者、スーパーに狭撃されている小さな八百屋、良心的な自然食品業者などである。

安達氏は右の趣旨を次のようにも述べていた。

『「食べ方は生き方だ」という消費者には、『土とのかかわり

方が己の生き方だ』という農民に対応している。有機農産物をめぐる生産者と消費者の提携の構図は、そういったものである。……その人たちがいろいろの困難に耐え、障害を超えながらそうしなければならぬというのは、日本の農業、食品工業、アグリビジネス、流通機構などが全身の病に犯されているからだ。特殊で異常なのは彼らではなく、日本農業のほうである。

日本農業の病は、……個々の病にあるのではなく、……農産物をつくる農民と農村社会、農産物を買って食べる消費者とその食生活をも含めて、全身の病として、すなわち農業シンδροーム（症候群）としてとりだされなければならぬものだが、その症状の末期性を最も鋭くい当てているのは、生産性が低い、価格が高い、過保護だ、自由化しろなどと主張する財界、経済学者、それに同調する一般市民などの、農業に対する経済的批判者ではなく、人間の生き方、社会のありようから現在の農業をみる文明論的な批判者と、それから人間のいのち、健康という最も日常的でかつ最も根源的な視点から、食の荒廃を実践的に告発する有機農業運動者であろうと思う。』（安達『日本農業の選択』一八一―九ページ）

すなわち安達氏は、日本農業の病は、農業シンδροームであって個々の病気ではない、という。氏はあくまでも日本農業の病的現象を農業の病として把え、農業に視野を限る。そして大切なのは「地」の視座に立つことであるとし、食糧の外国依存の排除、安全で新鮮なたべもの確保、生産農民と消費者の共

利共益などを守ろうとする人々を、この「地」に立つ人々として
いる。つまり農業シンδροームに真面目に対応して、その解
決を求める生活者の立場の重要性を強調される。そして氏のい
われる論点はそれぞれ正当なのである。

だがそれでいて、何故か、氏の所説には何か欠けている気
がしてならないのである。この点で『日本読書新聞』（一九八
三年七月十八日号）紙上の安達氏の著書に対する田村正敏氏（農
民）の一風変わった書評には考えさせる何ものがある。やや長
いが全文引用しよう。

「この本、二ヶ月ほどかかこんでいる。毎日、ペラペラと
ページをめくり、トラクタァにのる。トコトコと動かしなが
ら、ペラペラ考える。そうか、そうなんだ、と思い。そのほと
んどが、高校の歴史の教科書を読むほどのペースで、頭に入
る。確かに。頭に入る。それで、次の日には、出ていく。それ
で、同じところをまた、ペラペラと朝食を息子とくいながら、
そう女房に本を読みながら、物をたべると、子供がまねをする
と、しかられながら、ペラペラ、ふんふんとながめる。それで
トラクタァー。コトコトとのる。トコトコとねむくなり、歌を
うたい、ペラペラの部分を考える。そうなんだなあーとためい
きなんか出たりする。それでいて、まあ 確実に忘れていく。
農民の一人として、読まなければならないのだと、いきかす。
二ヶ月そうやってすごしている。ここ二、三週間は、ほとんど
イジになって読んでる。外へ出る時も、もって出る。ほとんど

夢中する。それでいて、そのほとんどを忘れる。それほどに印
象にないのかというと、そうでもない。なにしろ、この本は、
『日本農業の選択』であり、私、農民の一人として、選択しな
ければアカンのヤーと思っている。それにしても、高校の歴史
の教科書に、ほとんど近い。農業の歴史、農政史、農政の学説、
だれだれは何をいい、著者は、その時、何を考えていたのか。
ともかく、私は、農民の一人として読む。ようやく、読みおえ
た。実のところ、これで三度目だ。赤線を引っぱり、ボールペ
ンでしるしをつけ、読んだ。それでも、トラクタァー、トコト
コの中でねむたくなつて、ほとんどわすれる。何でだろうか。
その点だけを考えてみた。農業がちつとも語られていない。こ
の発見。実に、実に逆説的な発見。何度も何度も、こんなはず
じゃなかったと思いなおしてみる。農業の実態らしきものが、
語られている。そうか、立派だなと思う。それでも、これが自
分のこの間の実感とは、ことごとく違う。どこが、とりたてて
言えと言われれば、実のところ、こまる。それでも、いや、こ
れは、どうもという言葉が出る。近代農業、有機農業、何々農
業、というものに、まずこんな単語に、自分がなじめないから
かもしれない。この日本において、いま、たったいま、農業と
は何であるのか、農業、農民とは何であるのか、この著者の
イメージと、私とはほとんどが、かさならない。なるほど、さ
ように農業学者であることは認める。主張もすばらしい。その
とうりだと、うなずく。しかしそれだけだ。

農業とは何か、10年前と、いや20年前と半年前と農業は変化するの。ちがわないのか、この点がどう読みこんでも、自分には見えてこない。

くり返すが著者の主張は、ほとんど正しい。絶対的に、正しいのかもしれない。長い人生の研究の積みかさねだ。それは否定はしない。それが、どうして、農業を語らないで、『有機農業』だけに、なり、流通のバイパスを作る事が、『農業の選択』になるのか、理解出来なかった。というより、そんな程度のものなのか。その程度の手術で、何が可能なかが見えないのだ。私は思う。

近代農業も有機農業も、これをかこむ現実も、農業なのだと。農業にはかわりないのだと。

総合的に成立している農業の意味を、まず私は、それを知りたい。著者は、はるかなる先達である。

農業のスケールを拡大する事も縮小させる事も、農業であるべきだと、私は思っている。願わくば、そういった総体としてのとるべき道を、私は示して欲しかった。書名からイメージした。しかし、それは、やはり、農民のスタイルにしかないのかもしれない。とすれば、学者は、学説は、どのレベルで存在するのか。語るべき言葉はどのベクトルをもち得るのか。私は、まず『農業』が知りたい。当分、ペラペラ、トコトコが終りせうもない。

で、実にいい本だ」

田村氏のいいたいことは、農業を総体として扱え、また農業を農業の枠内だけで考えてはいけない、ということではないかと私なりに考える。

すなわち日本農業の病は、資本主義の病であり、日本資本主義の現段階と、世界資本主義のなかでのその位置、この時間と空間のなかの資本主義のなかでの日本農業に吹き出した病気が日本農業の病なのである。したがってこの病源との関係を無視した提言は空論になり兼ねない。これが農民田村氏の安達説批判の背景にあると私は考える。

他方、日本農業の未来は進歩と希望の未来であるとする叶説はどのようなものであろうか。叶説は資本主義という病原を問題とせず、資本主義の枠内での問題解決を論旨鮮明に展開している。例えば氏は日本の農業政策の誤まりを次のように指摘する。

「日本農業においては基幹作物で、『低生産性・高価格』と『過剰供給』という病理現象が発生している。これは、近代農業の調整の方向とテンポを政策当局が十分認識できていなかったからであらう。」(叶『農業・先進国型産業論』一一〇ページ)

ここで問題にしているのは日本の米穀、米価問題である。低生産性・高価格という氏のレッテルは全くの間違ひである。過剰供給も人為的に創出された現象である。こうした誤った理解を前提にして氏は「物価は経済の体温計」といわれており、価格はその産業の活動の特徴を示す集約的表現であるとして次の

ようにいう。「一般に、発展しつつある産業の生産物の価格は技術進歩の成果から低下みである。昭和三〇年代から四〇年代のわが国の高度成長期には、石油化学、自動車、家庭電器など新興産業を中心に、わが国工業品価格はおしなべて低下した。技術革新が進行しているエレクトロニクス製品の価格は、今日なお低下しつつある。価格の安定あるいは低下は成長産業の特徴である。逆に、成熟期を過ぎ衰退局面にある伝統産業では、生産物の価格は慢性的に上昇きみである」（叶『農業・先進国型産業論』八一ページ）

そして「低生産性・高価格」を克服し、輸出産業に成功した未来について次のように述べている。

「輸出産業化に成功し、世界市場に出荷できる作目はマーケットが広がり、成長産業になれる。輸出産業に成長すれば、国内の需給バランスを前提にした生産調整も無用になる。一定の国内市場でお互いがシェアを食い合うのではなく、拡大する市場で各農家が成長できる。輸出産業化はゼロ・サム・ゲームからの脱出を意味する。

ところで、農業が輸出産業化に成功したとして、どのくらいドル外貨を稼ぐことになるか。いま、養豚、養鶏、果実が生産量の二割、米が二〇〇万トン輸出されると仮定しよう。昭和五五年現在、養豚、養鶏、果実の総産出額は合計二兆五、三六四億円である。この二割を輸出額とすると五、〇七三億円、約二三億ドルである。米二〇〇万トンの輸出額は約八億ドルであ

る。つまり、右の前提で試算すると、農産物の輸出額はせいぜい三〇〜四〇億ドルである（五五年実績は約一〇億ドル）。五五年のわが国の輸出総額は一、三〇〇億ドルの規模である。個別品目でみても、自動車二三〇億ドル、私鋼一五〇億ドル、家電製品一三〇億ドルであった。

農業が輸出産業に成長したとしても、そのドル稼得能力は小さい。したがって、農業の輸出産業化が産業構造全体の変化に与える影響は無視しうる程度のものであろう」（叶『農業・先進国型産業論』二三五〜二六ページ）

「輸出産業化ターゲット論は、『ドル稼得産業』になることを要請しているのではない。国内農産物価格が国際価格に接近し、世界各国の農家にわが国市場へのフリーアクセスを与えても（市場開放しても）、わが国農業が壊滅しないようになることを期待しているのである。また、そのときは農業保護費用もゼロに近づく」（叶『農業・先進国型産業論』二三七ページ）

氏はだからといって、氏の所説が農業切り捨て論ではなく、また安全食品確保のためであることを次のように述べている。

「わが国は世界屈指の農産物の輸入大国である。貿易制限による農業の過保護が喧噪されるなかで、これは事実である。農産物貿易については、わが国は世界で一番自由貿易の比重が高い国といえよう。しかも、わが国は農産物の『国内自給率低下』を政策的に選択してきた全く例外的な国の一つである。しかし今日、農産物の残された輸入障壁の撤廃を求める内外の声

は強く、他方で、農産物の国内自給率の低下を批判する声がある。わが国の農業政策は、この対立する要求のなかにあつて歴史の岐路に立っている。

農業切り捨て論がある。しかし、私はこの立場には与しない。農業保護の費用が低下しさえすれば、それでよいはずだ。日本農業が閉鎖的市場（全部ではない）ならびに都市勤労者の犠牲を前提にした現状から脱して、自立した産業として発展できれば、農業切り捨て論は当然なくなる。農業自立の道を模索するのがわれわれの仕事である」（叶『農業・先進国型産業論』六七―八ページ、傍点原文）

「最後に、私事にわたるよう恐縮であるが、献詞『さくらのために』に関して。さくら子は私の長女である。しかし、桜は日本の国花でもある。私は、われわれの子供や孫が子子孫孫の代まで、健康で安全な食料を安心して得られることを願っている。いまのままの農業では、生態系の視点からいっても、農村社会学の視点からいっても、私は強い危惧を感じる。代表的な道を提案した所以である」（叶『農業・先進国型産業論』「あとがき」二七〇ページ）

叶説は病氣の原因を問題にせず、病氣をどのように克服しようかと考える点では安達説と同じである。ただし、病氣を治す方法は両説全く対照的である。叶説は自説を第三の説だというが、そうではなく財界・政府筋の説である。それは何よりも財界・政府が歓迎する見解である。安達説は農民、消費者の利益

日本農業の進路

を考えた説である。しかし資本主義の枠内で解決を考えるから、日本農民の側からも、これではどうも何か足りないと考えられてしまう。勿論農民もその何か、何であるかを知らない。だからよいか悪いのか、よくないようだが、いつている個々の事柄はその通りだから結局はいいのだろう。「だが良い本だ」ということになる。

日本農業の進路は短期的には叶説の方向になるだろう。個々の改良として安達説が生かされるところもあろうが、やはり流れは叶説の方向である。しかしそれはあくまでも短期的である。叶説の方向で日本農業の矛盾は日本資本主義の矛盾として他の形で激化する。日本資本主義が、日本的具體性のなかで変革される日は必ず到来する。そのとき、農林水産業の再生は始まる。しかし変革の日々のために叶説と安達説に代表される二説は闘わねばならない。真の日本農業再生の途は、同時に日本社会再生の途である。日本社会の再生は、日本の政權と所有權（生産手段の）が勤労人民大衆の手に握られたとき実現する。したがって長期的展望をもって安達説を支持し、勝利しつつある叶説を批判し続けなければならない。すなわち改良から変革への途を歩まなければならない。その視野は世界的でなければならず——というのは日本農業はアメリカとの関係を抜きにしては何も語れないことをみても明らかなのだから——、その視線は未来へ確信をもってそそがれなくてはならない。

現在の減反・転作政策一つをみても、その反農民的、売國的

政策は明かであり、それは日本の支配層とアメリカ支配層の利益の一致のうえになりたつ政策である。

もし日本政府が真剣に食糧自給を考えているなら、二十世紀末には日本の人口が約三千万人ふえて一億四千万人に近づくことを見落してはならない。これだけの人口を養うためには、減反などしてはならないことは勿論であろう。そして世界から食糧危機を排除しなければならないのである。これを妨げているものは何であろうか。

結論としていうなら、日本とアメリカにおける農産物過剰である。もちろん絶対的過剰ではなく相対的過剰である。アメリカ農産物の輸出先としての日本。アメリカ農産物輸入の邪魔物としての日本の米その他。そこでパン食による学校給食が始まり、減反・転作政策が、そして低米価政策による日本農業の破壊が始まったのである。

米価問題一つをみても以上のような背景があるのであり、農産物一般についてもその現象はことなっても、その本質は同様である。したがって、地球上から資本主義を一掃する方向でのみ、農業シンδροームの抜本的解消が可能なのである。

人類の歴史は発展の歴史である。何といつても、人間らしい人間への成長の歴史、それが人類の歴史である。

奴隸制社会、封建社会、資本主義社会、そして社会主義社会へと、人間社会は発展してきたのである。この流れのなかでのみ、農業シンδροームが根本的に治療されることは間違いない

であろう。なぜなら、現在の日本農業のシンδροーム現象は、繰り返しているが農業内部にその病源があるのではなく、農業を含むところの社会経済体制そのものに病源が存在するからであり、したがって体制変換を見通したうえで農業改革が何よりも急務なのである。しかし、この方向への具体的展望はまだ明確にされてはいないのであり、それは、私たちに課せられた今日の急務である。